資料２

# 平成３０年度　公文書管理関連予算概算要求等について

## １．概算要求額の総額

30 年度概算要求額：30 億 20 百万円

（29 年度予算額：21 億 23 百万円、42%増）

①内閣府　　：4 億 5 百万円　（29 年度予算額：1 億 13 百万円）

②国立公文書館：26 億 9 百万円（29 年度予算額：20 億 10 百万円）

## ２．主な内容

### （１）新たな国立公文書館施設整備のための設計業務等（新規）

30 年度概算要求額：3 億 78 百万円

（新たな国立公文書館施設整備のための設計費（2 億 19 百万円）等
（３箇年度総額：11 億円））

### （２）国立公文書館等における人員体制の強化

合計：３８名

内閣府（公文書管理課）1 名、国立公文書館 37 名（定員 19 名、専門員等 18 名））

（主な内容（国立公文書館）
①　新館を見据えた全体計画の策定実施及び新機能等の調査検討に係る体制強化　　５名
②　人材育成に係る調査検討　３名）

### （３）「明治 150 年」関連施策経費（新規）

30 年度概算要求額：73 百万円

### （４）ＮＡＡ所蔵日系企業記録受入経費（拡充）

30 年度概算要求額：48 百万円（29 年度予算額：19 百万円）

**（参考）**

**「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」（平成29年６月９日閣議決定）（抜粋）**

２．成長戦略の加速等

（５）新たな有望成長市場の創出・拡大

① 文化芸術立国

（略）

明治 150 年関連施策を推進するとともに、国立公文書館について、展示等の機能の充実に向けて、既存施設との役割分担を図りつつ新たな施設の建設に向けた取組を推進する。